

民主、自民、維新の会が競い合う

歴史をあともどりさせる「戦争できる国づくり」・アメリカのいいなり・財界中心の政治

広がる共同

一致点を大切にして国民との共同ひろげ、日本共産党は

新しい政治をめざします

自民党より「自民党」となった民主党・野田佳彦政権と憲法改悪で「戦争できる国づくり」をめざす安部晋三・自民党は、国民の願いとはほど遠い「古い政治」への逆戻りを競い合っています。

そして、この「古い政治」に向かう「逆流の

突撃隊」となっているのが橋下徹・「維新の会」です。閉塞した日本の政治状況の中、これまで培ってきた民主主義をもこわし、「暗黒政治」を復活させようとする危険な動きが作りだされています。マスコミもこれをもちあげ、無批判に報道しています。この危険な「動き」と対

決して、憲法九条守れ、ただちに「原発ゼロ」へ、TPP参加反対、消費税増税の実施を許さないなど、政治的立場をこえた国民の運動が大きく広がっています。

日本共産党は一致点を大切にし国民との共同を広げ「新しい政治」をめざします。

日本共産党の提言に立場をこえて注目と共感広がる

日本共産党の志位和夫委員長は9月20日「即時原発ゼロの実現を」、9月25日には「尖閣諸島問題の解決を」の提言を発表し、政府・中国大使館に申し入れました。これらの提言には立場の違いを超えて、共感と賛同の声が広がっています。主な内容をご紹介します。

尖閣諸島は日本の領土です

提言のポイント

1. 物理的・軍事的対応は日中双方とも厳しく自制を
2. 尖閣諸島の日本領有は歴史的にも国際法上も正当
 - ・日本は1895年に領有を宣言したが「無主の地」の先占であり、国際上も正当な行為だ
 - ・中国は、75年間一度とも領有に異議も抗議もおこなっていない
 - ・尖閣諸島は「日本が日清戦争で不当に奪取した中国の領域」には、もともと入っていない諸島である
3. 「領土問題は存在しない」との立場を改め「存在する」ことを認め、冷静・理性的な外交で日本領有の正当性を堂々と主張し解決を図る

冷静な外交交渉こそ唯一の解決の道

日本共産党は日本政府に対し、「領土に関わる紛争問題があることを認め、冷静で理性的な外交交渉によって解決をはかるよう」提言。同時に中国大使館にもおもむき「対日批判を暴力であらわすことは良くない」「尖閣は日本が不当に奪ったものでなく、歴史的・国際的にも明らかな日本の領土である」ことを主張し、申し入れました。

取手市議会で意見書可決

日本共産党が9月市議会に提出した「外交努力で尖閣諸島・竹島問題の解決を」の意見書が圧倒的多数の賛成（反対1名）で可決されました。

世論にも大きく影響を与えた提言

各マスコミも「領土問題は存在しない」論は現実的でないと批判、経団連の米倉会長も「(日本政府)は、もう少し柔軟にやらないと…」と苦言を呈しました。朝日新聞のコラムニストの早野透氏は「民主党と自民党が遠吠えしている間、共産党は外交交渉に乗り出した形」「共産党に外交を任せておいたほうがいいと皮肉られても仕方ない」(朝日/有料ネット版)と記しました。



ただちに「原発ゼロ」の実

提言のポイント

1. 全原発から直ちに撤退する政治的決断で、原発ゼロを実現する
2. 道理も科学的知見もない再稼働方針の撤退を
3. 「即時原発ゼロ」に踏み切ってもエネルギーと日本経済の未来を開くことは可能
4. 福島の大被害者支援と復興に総力を挙げて取り組む
5. 原発立地自治体への支援
 - 雇用と仕事・地域経済の活性化支援は国の責任で

日本共産党が昨年6月につづき、今回発表した「即時原発ゼロ」の新提言に「具体的で説得力がある」「被災者・被害者の立場に立った提言だ」など全国で広範な人たちから賛同の声が上がっています。

「すぐゼロがいいよね!」提言に期待

「即時原発ゼロの日本」を願う世論と運動が大きく広がっています。福島原発事故で放射線量のホットスポットとなった取手市。子どもの健康調査や除染の促進を求める声は大きく、取手市で日本共産党が実施したアンケートでは「原発の継続を」とする人は1割弱にとどまっています。

きっぱりともいえる 民主・自民・公明

「原発ゼロ」と言いながら「ゼロ」を限りなく遠くにしてしまう民主党。旧政権下で全国に54基もの原発を立地した自民党。原発容認で再稼働も認め、ゼロの事実上の先送りと言う公明党。いずれも「原発ゼロ」にクレームをつける財界とアメリカにももの言えない政党です。

取手市議会

消費税増税の実施中止を求める意見書可

9月取手市議会定例会で、日本共産党(鈴木きよし・関戸勇議員)が消費税増税の実施中止を求める意見書を提案しました。公明党議員が反対討論しましたが、賛成多数(15対10)で可決。国へ消費税増税実施の中止を求める意見書を取手市議会として提出しました。

増税勢力は国民の中では少数派です
世論と運動を広げ

消費税大増税実施を中止、
関連法案を廃止しましょう

しんぶん 赤旗

日刊 ●月 3,400円
日曜版 ●月 800円

衆議院を解散し、国民の審判を仰げ! 650万票、議席倍増に全力でがんばります

衆議院選挙制度解説

衆議院比例代表区は「日本共産党」と政党名をブロックごとの得票数に応じて議席が決まります。比例区は候補者名を書くが無効です。

【北関東ブロック】

埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県

比例区北関東ブロック予定候補



塩川てつや 衆議院議員
梅村さえこ 党国民運動委員会委員

小選挙区茨城3区予定候補



小林きょうこ 党茨城3区国政対策責任者

TPP参加 STOP!

明るい取手

2012年11月号外

発行:日本共産党取手市委員会 ◆日本共産党の見解を紹介します。
取手市井野3-19-6 TEL:72-7816 FAX:72-7817
◆ E-mail / jcp.toride@blue.ocn.ne.jp ◆ HP / http://toride.jcpweb.net

一人で悩まずに お電話を
生活相談・労働相談/弁護士無料法律相談
TEL.72-7816

「市民の声を聞かない市長」に怒り広がる

子どもとくらしを守る取手市政への転換が求められています

9月定例取手市議会は、平成23年度決算など23議案、10意見書、5請願、7陳情などが審議されました。特に、市が強引にすすめている「ウェルネス・タウン取手」に関する議論が多くなされ、問題点が浮かび上がりました。

小学校の「統廃合」に関する地域説明会で住民の反対する意見が沸騰。教育委員会も「どの会場でもほとんどが反対意見」と認めています。また、取手駅前開発の「ウェルネスプラザ整備計画」に対するパブリックコメントもその83%が反対意見でした。こうした状況にもかかわらず、取手市は「計画」の見直す作業もせず、当初の計画のまま強行しようとしています。地域説明会やパブリックコメントは単なる市民の意見は聞いたという「アリバイ、づくり？」「市民の意見を聞かない、乱暴、な藤井市長のやり方にもうガマンできない」と各地で住民が立ち上がり、怒りの声が大きくな広がりをみせています。

取手駅西口開発

多くの市民が望んでもいない
「ウェルネス・タウン取手市の創造」に46億円の税金が…

「ウェルネスプラザ」より「旧東急ビル」の全面再開、
買物難民解消こそ先にやるべきことです

とうきゅうストアが閉店してから2年。駅前「暗くてさみしく買い物に不便」と、多くの市民が「旧東急ビル」再開を求めています。ようやく、地権者の努力で年内中に一部が再開の見通し。市民から喜ばれています。取手市は「全面再開」に向けた固定資産税の減免など支援が求められています。市民の多くが反対する「問題だらけ」の駅前開発、新たな建物（ウェルネスプラザなど）は中止すべきです。



「ウェルネスプラザ」建設に関し、
市が実施したパブリックコメントでは、
8割が反対意見でした。



9月30日付「常陽新聞」

ウェルネスプラザビル建設計画の中止を求める連絡会が発足しました。
(2012.9.29)



疑惑、不透明、ズサンの「ウェルネス・タウン取手」

- 消えない疑惑…民間医療ビル建設の市有地売却問題
- ウェルネスプラザビル … 藤代と野々井にある保健センターを取手駅前に統合。利用者想定一日820人なのに駐車場は22台分。しかも柏や我孫子など市外からの利用を見込む。運営費用はこれから検討…
- 1㎡当たり653万円もかけて取手駅西口デッキから民間医療ビルまでの歩行者デッキ。事業費7億7000万円
- 10年後には縮小するという駐輪場に6億4000万円
- 財源は市が借金。「後で、国からの交付税措置・補助金がある」というが本当？ いずれにしろすべてが税金。

小学校統廃合

「財政難」と言って、教育費を削減
18校中、6校も廃校にする

「少子化」の今こそ、少人数学級など
ゆきとどいた教育のチャンスです



「子どもと教育を守るとりで市民ネットワーク」が発足しました。(2012.10.20)

安全が最優先／遠距離通学では、子どもの命がとても心配

市は中学校に続き、平成28年度までに公立小学校を6校減らす統廃合案を発表。教育環境を充実し、ゆきとどいた教育を保障する事は市の大事な仕事です。未来をたくす子どもたちの教育費を削るなんてとんでもありません。小学校は、地域の大事な市民の財産です。廃校予定とされた学校は「耐震化」計画から除外されています。学校は避難所にもなります。

日本共産党取手市委員会が実施した市民アンケートから (2012年8月実施)

公立小学校「統廃合」をどうお考えですか(複数回答可)	割合
①少子化の今こそ、少人数学級などゆきとどいた教育のチャンス	32.6%
②保護者、住民の意見をもっと聞き、時間をかけて慎重に	31.1%
③遠距離通学となり、防犯・交通面が不安だ	30.3%
④子どもの人数が減ったのだから当然だ	27.9%
⑤「統廃合」ありきでなく、少子化対策(人口増)を	26.1%
⑥学校は災害時の避難所となるところ、なくすべきでない	24.8%
⑦教育をコスト優先(経費削減)で考えるのはおかしい	23.9%
⑧「統廃合」は中止し、全学校の「耐震化」を急げ	18.1%
⑨学校はコミュニティの拠点、「まちづくり」からも減らすのやめて	13.9%
⑩お金がないのなら仕方がない	10.1%
⑪その他	1.1%



9月定例取手市議会ハイライト

9月定例取手市議会は9月5日～26日に開かれました。

国保税の減免拡充へ 条例改正を提案

取手市の国保会計は2年連続で年約3億円の黒字。一方では国民健康保険税が高過ぎて払いきれない家庭が増えています。

日本共産党は、せめて低所得者層や収入が激減した家庭などへの減免を拡充する「条例改正案」を提出しました。しかしながら、保守会派、民主、公明などの反対で否決されました。

市政の利権体質の改善へ 条例改正を提案

現職市議の親族が経営する法人へ公立保育所の無償譲渡の問題がとりざたされ、昨年9月議会で「政治倫理条例改正を求める請願」が採択されました。日本共産党は「条例改正案」を提案、昨年12月議会で市議の任期切れによる審議未了・廃案となりました。日本共産党は、今市議会にあらためて「政治倫理条例改正案」を提案。日本共産党以外のすべての会派が反対し否決となりました。

放射能被ばく

「市民の放射能被ばくに対する措置を求める陳情」採択

福島原発事故による取手市内の放射能汚染、被ばくは心配です。継続的な健康診断、汚染・被ばくの状態調査を求め「市民の放射能被ばくに対する措置を求める陳情」が提出され、日本共産党などの賛成多数で採択されました。公明党など12名が反対しました。

障害者に希望

「障害者のためのケアホーム設置を求める陳情」採択

親亡きあとの障害者の生活(居場所)を心配する保護者をはじめ署名約3800筆で6月定例市議会に「陳情」が提出され「継続審査」となっていました。9月市議会でも市民が見守る中、賛成多数で採択されました。民主党の1名が反対しました。